

# 2024年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター  
会長 藤 洋作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞ宜しく願い申し上げます。

昨年は、3年間続いた新型コロナウイルスへの対応も一段落し、我が国の経済や国民生活によりやく活気が戻ってまいりました。今年はこの動きが本格化することを大いに期待しています。

一方、国際的な情勢をみますと、一昨年に始まったロシアのウクライナ侵攻が長期化し、更にイスラエル・パレスチナ情勢をはじめ、各地で深刻な事態が多発しています。また、世界各地で高温や大雨等の異常気象が発生し、地球温暖化への懸念が一層高まっています。

このため、エネルギーを巡っては、今後の国際需給に不透明感が増す中、2050年のカーボンニュートラルへ向けた対応が「待ったなし」となっており、「需給の安定化」と「CO<sub>2</sub>削減」の両立が強く求められています。

このような状況のもと我が国においては、政府主導により化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換することを目指して「グリーントランスフォーメーション」いわゆる「GX」を推進しています。

そのため現在、ペロブスカイト太陽電池や洋上風力発電等による再エネ・ポテンシャルの拡大、安全を前提とする原子力発電の活用、カーボンフリーの水素・アンモニア等に係るプロジェクトの形成等に向け新たな動きが顕著になりつつあります。

こうした中、エネルギーの需要サイドにおいては、昨年4月のG7気候・エネルギー・環境大臣会合コミニケでも強調されているように、カーボンニュートラルに向けた対策の柱として省エネを「第一の燃料」と捉え、「省エネルギー・ファーストの原則」でこれを徹底していくことが益々重要になっています。

また省エネと併せて、再エネへの転換等による使用エネルギーのクリーン化、更にはヒートポンプの活用等を通じた電力化や電力デマンド調整の強化等が求められています。

そのような意味で、非化石エネルギーへの転換促進や電気需要の最適化等を施策対象に加えた上でエネルギー全体の省エネを目指す「改正省エネ法」の役割が極めて重要となります。

当センターといたしましても以上のニーズを「省エネを中心とするエネルギー利用の最適化」と捉えて、本年も次のような活動を積極的に展開していくこととしています。

第一に新たな視点からエネルギー管理手法を強化します。そのためにまず診断活動等の中で、省エネに加え、非化石エネルギーへの転換及び電気需要の最適化を包括的に進める新たなエネルギー管理の普及に注力します。例えば、事業場で使用する空調に排熱を利用したヒートポンプと太陽熱利用機器や地下熱を活用する、あるいはコジェネレーションや蓄熱槽を使って「上げDR」に対応するといった手法を現場ニーズに合わせ提案します。

また、省エネについては、その効果を高めるため系統的な視点を拡充します。例えば、製造業であれば従来個々の設備の省エネに重点が置かれていましたが、これに加え製品設計、工程編成、生産、検査、保守、輸送等といった一連のプロセスにおいて省エネ余地がどこにあり、改善策をどうするかといった視点から IoT や AI の活用も含め提案力を向上させます。

第二に「徹底した省エネ」やカーボンニュートラル関連活動に係る情報発信を強化します。具体的には、省エネ性及び CO<sub>2</sub> 削減において優れた製品やビジネス・モデル、革新技術をはじめとする先進事例や診断事例等の「旬」の情報を、「省エネ大賞」や「ENEX 展示会」更には WEB 等様々な広報媒体を駆使して、効果的に発信します。

また、法目的に「非化石エネルギーへの転換等」を加えた改正省エネ法について、その運用に係る情報をわかりやすく提供してまいります。

第三に企業や地域等のカーボンニュートラルに向けた活動を効果的に支援します。企業等がこのような活動の検討を行う場合、2050 年までを視野に入れて省エネ、再エネ利用、電力化、カーボンクレジット活用等の対策を計画的に実施していく必要があります。こうしたニーズを踏まえ、長期計画の作成支援、対策に係るソリューション提案、更には活動に参画する人材の育成協力等を行います。

また、最近地域のカーボンニュートラル化を目指して、多くの地方自治体が地域企業等との連携により省エネや再エネ利用等を推進しています。このような動きに対し、地域の特性に応じてエネルギー利用の最適化が図られるよう、具体策の企画立案及び実施等に協力してまいります。

第四に省エネ関連の国際協力を推進します。エネルギー需給の安定化とカーボンニュートラル実現のためにはグローバルな観点が必要であり、特に経済発展に伴いエネルギー需要が増大している新興国等において省エネや再エネ利用等を抜本的に進める必要があります。

この場合に我が国の優れた省エネ・再エネ技術や政策・制度がモデルとして極めて有効であることから、新興国等において技術や制度等の導入を担う人材の育成等を図りながら、その普及に努めます。

また、2008 年に官民により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と連携して、政府が推進する「アジア・ゼロエミッション共同体構想」等に沿って省エネ・再エネ等の分野における我が国企業等の国際ビジネス交流を促進します。

以上のように当センターは、省エネをはじめとするエネルギー利用の専門機関として、国内外のエネルギーを巡る課題に対し全力で取り組んでまいります。引き続き皆様におかれましては、当センターの活動へのご指導とご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆様にとって実り多き年となりますよう心からお祈り申し上げて年頭のごあいさつといたします。